

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 小松精練株式会社

【英訳名】 KOMATSU SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 哲夫

【本店の所在の場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 早瀬 智

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 早瀬 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間		第100期 第2四半期 連結累計期間		第99期	
		自	平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自	平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		17,576		19,429		34,430
経常利益	(百万円)		942		1,368		1,696
四半期(当期)純利益	(百万円)		692		873		1,173
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		306		802		863
純資産額	(百万円)		29,034		29,880		29,335
総資産額	(百万円)		42,860		43,444		42,100
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		16.23		20.49		27.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		65.70		66.79		67.72
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,692		988		2,254
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,542		607		635
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		253		470		707
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		4,025		6,989		7,018

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間		第100期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自	平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		10.01		9.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第99期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により寸断されたサプライチェーンや生産設備の復旧が急速に進み、国内の経済活動は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州債務問題の深刻化や米国経済の減速、更には急激な円高の進行とその長期化により輸出企業を中心に業績の下振れ懸念が高まり、先行きは依然として不透明な状況となっています。

このような経済環境のなか、当社グループは市場に新しい価値の提供と既存の枠にとらわれず常に挑戦し続ける「挑戦と変革」を掲げ、独自性の高い技術力と素材群を機軸に市場創造を図り、収益拡大による成長戦略を目指しました。また、環境関連事業については、ゼロ・エミッション化から誕生した環境材料「グリーンビズ」を震災復興事業やスマート・シティ計画等へ積極的にプロモーションを行い、仮設集合住宅に採用されるなど着実に実績を重ねました。さらに、企業体質の強化にも取り組み、事業環境に対応したフレキシブル生産の推進、並びに業務効率の向上など、グループ一丸となって利益体質の強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、19,429百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は1,293百万円（前年同期比63.0%増）、経常利益は1,368百万円（前年同期比45.2%増）、四半期純利益は873百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

繊維事業

衣料ファブリック部門は、当社の得意とする高感性・高機能素材の開発と市場導入の積極的な推進により、ファッション衣料分野並びにスポーツ衣料分野が順調に拡大しました。特に、海外については為替の影響を受けるも、円高抵抗力の高い商品群の新規投入により受注量が大幅拡大するなど、国際営業部（直接輸出部門）の売上高が躍進しました。

資材ファブリック部門は、震災による自動車メーカーの減産の影響を受け、車輻分野は減少しましたが、リビング分野については市場ニーズに合致した断熱・省エネ効果の期待できるファブリック群が伸張り、順調に拡大しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は18,918百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,189百万円（前年同期比64.6%増）となりました。

その他の事業

物流分野が順調に推移し、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は511百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は96百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ2,963百万円増加し、6,989百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,300百万円、減価償却費645百万円及び仕入債務の増加513百万円などの収入から、売上債権の増加1,461百万円などの支出を差し引いた結果、988百万円の収入となりました。(前年同期比703百万円収入減)

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得4,290百万円及び固定資産の取得639百万円などの支出から、定期預金の払戻189百万円及び有価証券の償還4,330百万円などの収入を差し引いた結果、607百万円の支出となりました。(前年同期比2,935百万円支出減)

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払256百万円及び短期借入金の減少211百万円などの支出により、470百万円の支出となりました。(前年同期比216百万円支出増)

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は270百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	43,140,999	同左		

(注)完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		43,140		4,680		4,720

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	2,649	6.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,289	5.31
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	2,113	4.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,467	3.40
小松精練松栄会	石川県能美市浜町又167番地	1,432	3.32
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,263	2.93
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,250	2.90
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,230	2.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,170	2.71
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,090	2.53
計		15,955	36.99

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,289千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,170千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 498,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,301,000	42,301	
単元未満株式	普通株式 341,999		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		42,301	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町又167番地	498,000		498,000	1.15
計		498,000		498,000	1.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,955	6,705
受取手形及び売掛金	8,070	9,533
有価証券	5,380	5,490
商品及び製品	1,672	1,873
仕掛品	959	888
原材料及び貯蔵品	1,921	2,267
繰延税金資産	172	223
その他	335	170
貸倒引当金	83	56
流動資産合計	25,383	27,095
固定資産		
有形固定資産	8,184	8,256
無形固定資産		
のれん	78	61
その他	148	168
無形固定資産合計	226	229
投資その他の資産		
投資有価証券	6,775	6,330
繰延税金資産	1,265	1,264
その他	287	279
貸倒引当金	22	11
投資その他の資産合計	8,305	7,862
固定資産合計	16,716	16,348
資産合計	42,100	43,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,515	7,031
短期借入金	310	99
未払法人税等	114	379
賞与引当金	297	479
その他の引当金	-	280
その他	1,357	1,330
流動負債合計	8,594	9,602
固定負債		
退職給付引当金	3,640	3,443
役員退職慰労引当金	371	366
環境対策引当金	11	11
負ののれん	25	20
その他	120	121
固定負債合計	4,170	3,962
負債合計	12,764	13,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	19,604	20,222
自己株式	217	219
株主資本合計	28,788	29,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	133
為替換算調整勘定	258	253
その他の包括利益累計額合計	277	387
少数株主持分	824	863
純資産合計	29,335	29,880
負債純資産合計	42,100	43,444

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	17,576	19,429
売上原価	14,342	15,569
売上総利益	3,233	3,860
販売費及び一般管理費	1 2,440	1 2,566
営業利益	793	1,293
営業外収益		
受取配当金	42	56
持分法による投資利益	110	113
その他	91	125
営業外収益合計	244	296
営業外費用		
支払利息	3	0
為替差損	87	189
その他	4	30
営業外費用合計	95	221
経常利益	942	1,368
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	4
投資有価証券売却損	92	62
その他	-	0
特別損失合計	99	67
税金等調整前四半期純利益	843	1,300
法人税、住民税及び事業税	85	362
法人税等調整額	49	27
法人税等合計	135	390
少数株主損益調整前四半期純利益	707	909
少数株主利益	15	35
四半期純利益	692	873

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	707	909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	114
為替換算調整勘定	78	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	401	107
四半期包括利益	306	802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320	763
少数株主に係る四半期包括利益	13	38

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	843	1,300
減価償却費	633	645
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	37
その他の引当金の増減額(は減少)	350	280
退職給付引当金の増減額(は減少)	175	197
持分法による投資損益(は益)	110	113
受取利息及び受取配当金	69	79
支払利息	3	0
投資有価証券売却損益(は益)	92	62
固定資産除売却損益(は益)	6	4
売上債権の増減額(は増加)	1,508	1,461
たな卸資産の増減額(は増加)	183	473
仕入債務の増減額(は減少)	1,531	513
その他	430	555
小計	1,852	1,001
利息及び配当金の受取額	71	84
利息の支払額	3	0
法人税等の支払額	228	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692	988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,428	118
定期預金の払戻による収入	1,868	189
有価証券の取得による支出	5,330	4,290
有価証券の償還による収入	4,519	4,330
投資有価証券の取得による支出	94	157
投資有価証券の売却による収入	81	54
固定資産の取得による支出	303	639
固定資産の売却による収入	0	1
長期貸付金の回収による収入	143	-
その他	-	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,542	607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3	211
配当金の支払額	255	256
自己株式の取得による支出	1	2
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	253	470
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,114	86
現金及び現金同等物の期首残高	6,139	7,018
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	57
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,025	1 6,989

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料手当	505百万円	528百万円
賞与引当金繰入額	77 "	108 "
退職給付費用	29 "	25 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	6,984百万円	6,705百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	3,938 "	216 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	980 "	500 "
現金及び現金同等物	4,025百万円	6,989百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	255	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	255	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	255	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	255	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,076	499	17,576		17,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	830	867	867	
計	17,113	1,330	18,443	867	17,576
セグメント利益	722	71	793	0	793

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,918	511	19,429		19,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	899	933	933	
計	18,952	1,410	20,362	933	19,429
セグメント利益	1,189	96	1,285	7	1,293

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円23銭	20円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	692	873
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	692	873
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,664	42,646

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第100期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月1日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	255百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

小松精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 良 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。